

こころときめいて、くらしかがやいて。  
**東邦銀行**

平成16年6月 発行 東邦銀行総合企画部広報室  
〒960-8633 福島市大町3番25号 電話(024)523-3131(大代)



このミニディスクロージャー誌は  
大豆油インクを使用しております。  
本誌は、再生紙を使用しています。



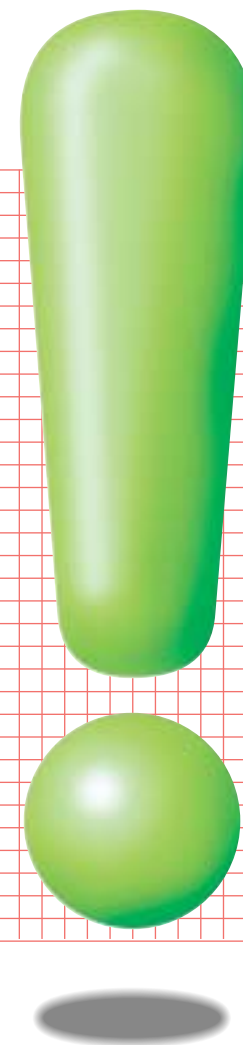
こころときめいて、くらしかがやいて。  
**東邦銀行**

お答えします!

# 〈東邦〉 なるほど ガイド

東邦銀行 平成16年3月期  
101期 営業のご報告 / ミニディスクロージャー誌

2004 TOHO NARUHODO GUIDE





皆さまには、日頃より東邦銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

さて、国内経済は、景気回復の過程を辿っているものの、県内経済は、公共投資や個人消費が低調に推移し、総じて厳しい状況が続いております。また、中央と地方、大企業と中小企業、といった二極化の進展にも見られるように、地域経済の自律的回復にはなお時間を要するものと予想されます。

また、私ども金融界は、ペイオフ全面解禁に向けた流れの中で金融機関の統合、再編が相次ぐなど大きな変革期にあり、新たな環境の変化に柔軟に対応できる態勢整備が求められております。

こうした環境のなか、当行は、平成15年4月に「収益力強化型ビジネスモデルの確立」「資産内容の健全化促進」「経営インフラの再構築」「リレーションシップバンキングの機能強化」を経営目標に掲げた中期経営計画「TOHO変革ビジョン2003」をスタートさせました。本計画の着実な実行により、お客さま・地域からの信頼に応え、市場・株主の皆さまからも高く評価される「21世紀のベストリージョナルバンク」を目指してまいります。

東邦銀行は、今後とも、金融サービス業という基本スタンスのもと、お客さまの多様なご要望にお応えすべく、一層のサービス内容の向上に努めてまいるとともに、皆さまとともに歩む地域のリーディングバンクとして、地域社会の持続的発展に貢献してまいります。

平成16年6月 取締役頭取 瀬谷 俊雄

## プロフィール

平成16年3月31日現在

設 立	昭和16年11月4日
本店所在地	福島市大町3番25号
店 舗 数	本支店115(県内107、県外8)
資 本 金	186億84百万円
従 業 員 数	2,047人
総 資 産	28,448億円
預 金	24,661億円
貸 出 金	17,439億円

## CONTENTS

2	東邦銀行の考え
3	東邦銀行の計画
5	安定経営で業績向上を実現
6	信頼される銀行として
7	不良債権への取り組み
8	預金・貸出金の実績
9	地域貢献
12	トピックス・商品サービス
13	15年度決算のご報告
15	グループの15年度決算のご報告
17	アクセス
18	株式についてのご案内・役員

## 地域金融機関としての役割・使命

「地域を見つめ、地域とともに歩み、総合的な金融サービスをもって“ふくしま”の発展とお客さまの豊かな暮らしづくりのために力を尽します。」

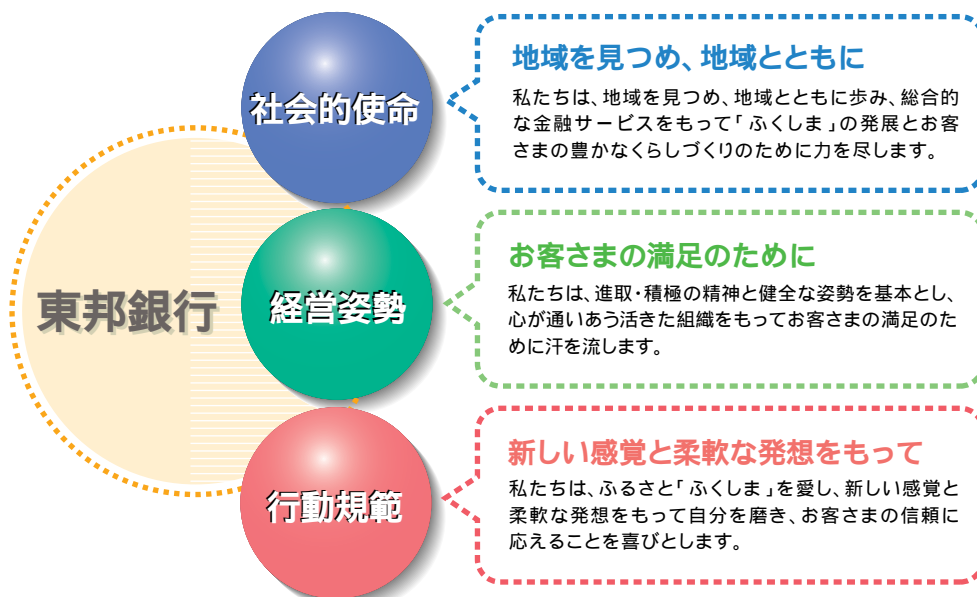
これは私どもが掲げている企業理念の一つ「社会的使命」であり、地域のお客さまとのリレーションシップ(信頼関係)を築き幅広い金融ニーズにお応えすることこそが、福島県のリーディングバンクとしての役割であり使命であると考えています。

お客さまの視点に立ち、最適かつ有益な情報をご提供する、さらには付加価値の高い金融サービスをご提供する。これらのことを通じて、東邦銀行は地域活性化、そして地域経済の発展に貢献してまいります。

## 東邦銀行の企業理念

当行では、平成3年11月の創立50周年時に掲げた以下の企業理念に基づいた経営を心がけております。

当行役職員一人一人がこの企業理念に沿って行動することを通じて、お客さま・地域からの信頼に応え、また、市場・株主の皆さまからも高く評価される「21世紀のベストリージョナルバンク(最も優れた地域金融機関)」をめざしてまいります。



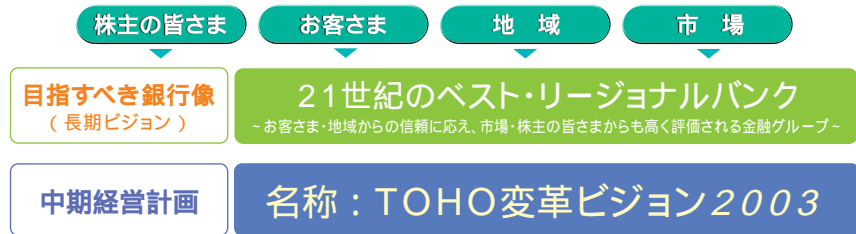
# 東邦銀行の計画

## 中期経営計画

当行では平成15年4月より、計画期間を3年間とする中期経営計画「TOHO変革ビジョン2003」をスタートさせました。

当行は、役職員一丸となって本計画の確実な実行にとりくみ、多様化・高度化するお客さま・地域のニーズにお応えしていくとともに、市場・株主の皆さまからも高く評価される金融グループを目指してまいります。

## 中期経営計画の体系図



### 基本的考え方

## (メインテーマ: 高収益体質への自己変革)

地域経済発展への寄与という地域金融機関本来の使命を強く担い、お客さまからの厚い信頼を勝ち得るため

お客さまが満足する金融サービスの提供を可能とし、株主の負託・市場からの期待にも応え得る安定収益を確保するため

当行は、役職員一人ひとりがこれまでの発想・慣習にとらわれない新たな発想・視点で業務に取り組み、本プログラムの実践に総力を結集し、自己変革を成し遂げます

### 経営目標

収益強化型ビジネスモデルの確立  
資産内容の健全化促進  
経営インフラの再構築  
リレーションシップバンキングの機能強化

### 経営指標 (最終年度目標)

コア実質業務純益 150億円以上  
自己資本比率 9.0%以上  
不良債権比率 6.0%以下  
OHR 70.0%以下

経営目標の実現に向けた自己変革モデルの実行

リスク管理体制・法令遵守態勢・内部統制機能の高度化

コーポレート・ガバナンスの強化

## リレーションシップバンキングの機能強化計画

金融庁により示された「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の趣旨を踏まえ、当行としての「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を平成15年8月に策定しました。

「リレーションシップバンキングの機能強化」は当行が企業理念の一つとして掲げている「地域を見つめ、地域とともに」という「社会的使命」とまさしく軌を一にするものであります。

当行はこうした基本認識に立ち、福島県経済の現状、ならびに当行が有している経営資源等の分析を踏まえ、以下により「リレーションシップバンキング」の機能強化に取り組んでおります。

なお、本計画の実行を確実なものとするため計画策定とあわせて、左記中期経営計画「TOHO変革ビジョン2003」の経営目標の一つとして「リレーションシップバンキングの機能強化」を追加設定いたしました。

創業・新事業支援機能の強化に向け、「資金供給機能」、「相談・情報提供機能」を整備するとともに、案件発掘や支援活動に対応できる組織体制を整えます。

取引先支援機能の強化に向け、「情報提供機能」、「資金供給機能」、「ビジネスマッチング機能」を強化します。

早期事業再生に向けた積極的取組みとして、専担部署を中心とした全行あげでの再生支援活動を展開します。

新しい中小企業金融への取組みの強化として、中小企業向け融資商品の充実、行内格付制度の精緻化等による審査業務の見直し、ならびに中小企業金融の高度化に取り組んでまいります。

融資契約に関するお客さまへの説明態勢の整備、ディスクロージャのさらなる拡充に向けた県内でのIR活動強化に努めてまいります。

### ご参考

### 「リレーションシップバンキング」とは

金融機関がお客さまとの間で親密な関係を長く維持することにより、お客さまに関する情報を蓄積しこの情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行うビジネスモデル。

地域との深いリレーションのもと営業を行っている地域金融機関の経営形態そのものを「リレーションシップバンキング」と定義している。

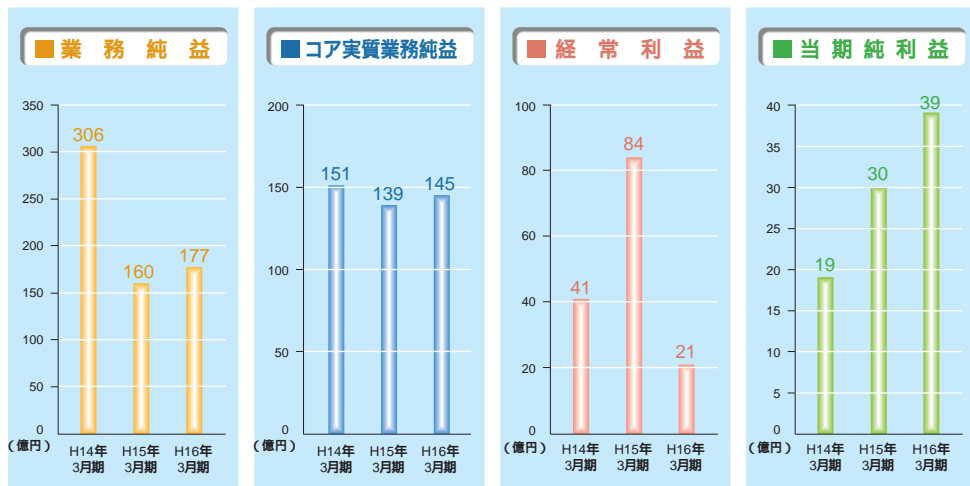
# 安定経営で業績向上を実現

**Q1** 平成16年3月期の決算はどうでしたか？

**A1** 資産健全化のための諸施策実施により経常利益では減益となりましたが、当期純利益では増益となりました。

当期末、資金需要の低迷と超低金利が続く厳しい収益環境下、引続き運用力の強化、役務取引等収益の増強、経費の削減を図るなど利益の確保に努めました。一方、長期にわたる資産デフレ化にともなう二次的ロスの遮断による安定的収益体質の構築を図るため、不良債権のオフバランス化を積極的に実施したほか、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に則った「資産査定、信用リスク管理の強化」を図るため、一定額以上の不動産担保物件に対し、厳格な基準による清算型の鑑定評価を新たに導入するなど、資産健全化のための諸施策を実施いたしました。この結果、不良債権処理額が前期比増加したことなどから、経常利益では減益となりましたが、厚生年金基金の代行部分の返上について認可を受け返上益を特別利益に計上したことなどから、当期純利益では増益となりました。

## 損益の状況



### 業務純益・コア実質業務純益

業務純益は、銀行本来の業務(資金の運用・調達、サービスの提供など)でどれだけ利益をあげたかをあらわす銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当します。  
コア実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と債券関係損益の影響額を除いた利益です。

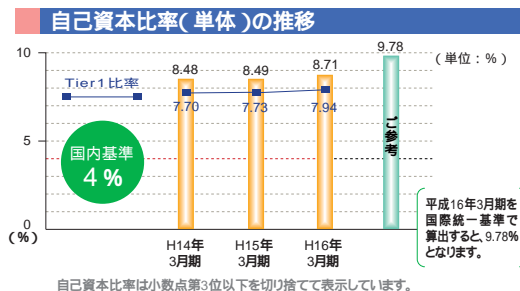
# 信頼される銀行として

**Q2** 銀行の健全性をあらわす自己資本比率はどうなっていますか？

**A2** 8.71%となり、国内基準の4%を大きく上回っています。

## 自己資本比率

銀行経営の健全性を測る上で重要な指標となっている自己資本比率は8.71%となり、国内基準の4%を大きく上回っています。また、Tier1比率(コアの自己資本比率)においても7.94%と高い水準を確保しています。



## S&P社における長期格付け

経営の健全性と安全性に関しては客観的な評価が大切です。当行は国際的な格付け機関であるスタンダード&プアーズ社の総合判断に基づいた格付けを取得し公表しています。今後も地域のみなさまの頼りになる銀行をめざしてお役に立つ商品・サービスを提供してまいります。

### 格付けとは

企業から依頼を受けた格付け機関が、客観的総合判断に基づき決定する信用度のこと。

### S&P(スタンダード&プアーズ)社

ニューヨークに本社を置き、世界に約1,000人のアナリストを有する米国最大かつ世界に信頼されている格付け機関。日本での格付け実績は300社を超え、世界での実績は数千社にのぼります。



### 自己資本比率

自己資本比率は銀行の信用度、健全性を示す重要な指標です。海外で業務を営む銀行は8%以上(国際統一基準)、当行のように国内のみで業務を営む銀行は4%以上(国内基準)を維持することが義務づけられています。

### Tier1比率

自己資本比率における自己資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金の基本的項目(Tier1)と、一般貸倒引当金などの補完的項目(Tier2)とに区分されます。Tier1比率は、補完的項目(Tier2)を除くコアの自己資本比率と言えます。

# 不良債権への取組み

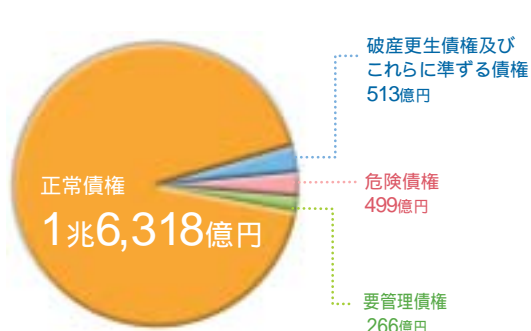
**Q3** 不良債権への対応はどうなっていますか？

**A3** 十分な引当を行い、健全性を確保しています。

金融機能再生緊急措置法に基づいた資産査定の結果、貸出金・支払承諾見返などの総与信のうち正常債権以外の債権は前期比169億円減少し1,279億円(注)となっています。これらの債権は、必ずしもすべてが不良債権というわけではありませんが、当行では担保などにより保全を図るとともに、必要な部分については貸倒引当金により十分な引当を行い健全性を確保しています。

(注)なお、当行では部分直接償却を実施していませんが、実施した場合は944億円となります。

## 金融再生法開示債権



### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権およびこれらに準ずる債権のことです。

### 危険債権

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

### 要管理債権

3か月以上延滞している債権および貸出条件を緩和した債権のことです。

(単位:億円、%)

## 金融再生法開示債権

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		保全率、(B/A)
			貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	513	513	145	368	100.00
危険債権	499	414	218	196	82.96
要管理債権	266	113	48	64	42.51
合計	1,279	1,041	411	629	81.39



### 金融再生法開示債権

金融再生法(正式名称「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」)に基づく基準により、平成11年度中間期から貸出金等の分類を公表しています。対象債権は貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返です。

### 部分直接償却

「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」の担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額および保証等により回収が可能と認められる額を差し引いた残額を、貸倒償却として債権額から直接減額することです。

# 預金・貸出金の実績

**Q4** 預金と貸出金の状況はどうでしたか？

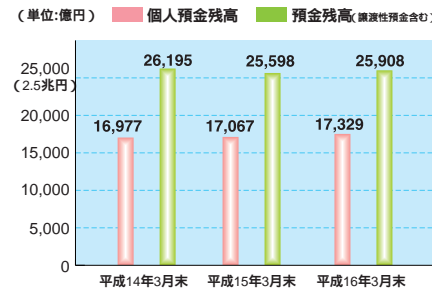
**A4** 預金は2兆5,908億円、貸出金は1兆7,439億円となりました。

個人預金は、お客さまの高い信頼をいただき、261億円増加し1兆7,329億円となり、預金全体では310億円増加の2兆5,908億円となりました。

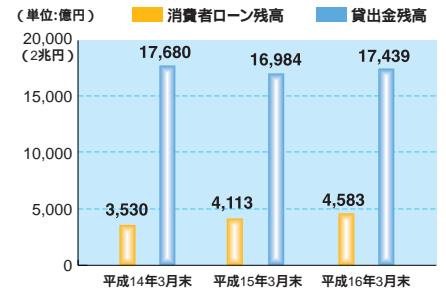
一方、多様化するお客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えしました結果、国債および投資信託を対象とした預り資産残高は、533億円増加し1,651億円となりました。

貸出金は、消費者ローンが住宅ローンを中心とした積極的な推進により470億円増加し4,583億円となり、また、貸出金全体でも454億円増加の1兆7,439億円となりました。(平成15年3月末対比)

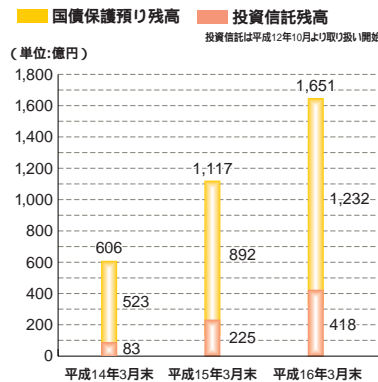
## 預金・個人預金残高の推移



## 貸出金・消費者ローン残高の推移



## 国債・投資信託



## ペイオフについて

「ペイオフ」とは預金保険制度の中で定められた預金者保護策の一つで、金融機関が万一破綻した場合に、預金保険機構が元本1,000万円とその利息(1預金者1金融機関あたり)を限度に保険金として支払う制度です。平成14年12月制度が改正され、平成17年3月末まで当座・普通・別段預金は全額保護されます。

平成14年4月～平成17年3月		平成17年4月～	
預金保険の対象商品	当座預金 普通預金 別段預金	全額保護	利息がつかない等の条件を満たす預金(全額保護)
商対象外	定期預金 定期積金 ビッグ・ワイド等	合算して元本1,000万円までとその利息等を保護	1,000万円を超える部分は破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われる
	外貨預金 譲渡性預金 ヒト等	保険対象外	〔破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われる〕

〔決済用預金といえます。「無利息」「要求払い」「決済サービスを提供できること」という3つの条件を満たすもの。〕

## Q5 地域貢献および地域貢献に関する情報開示についての基本的な考え方はどのようになっていますか。

**A5** 当行は企業理念の一つ「社会的使命」の中で、地域のお客さまとのリレーションシップ(信頼関係)を築き幅広い金融ニーズにお応えすることを通じ、地域の活性化や地域経済の発展に貢献していくことを、当行の役割かつ使命として明確にしております。

本業である銀行業務を通じて地域経済・社会の発展に貢献していくことが、当行に求められている地域貢献の本来のあり方であると考えておりますが、それと同時に、一市民として芸術・文化・スポーツ等の振興支援や、様々なボランティア活動等にもでき得る限り積極的に取り組んでいく所存でございます。

当行が地域とともに発展していく上で、地域への貢献を適切に行い、その内容を地域のお客さまに十分ご理解いただくことは、非常に大切な経営課題であると考えております。

当行では、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」において、地域貢献に関しては従来以上に、行内外に対して積極的な情報開示を行う方針としており、地域のお客さまに理解を深めていただくことを常に念頭におき、より一層、充実した情報開示を行ってまいります。

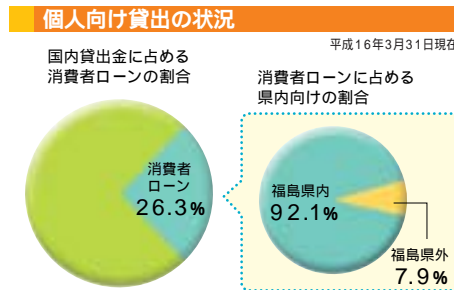
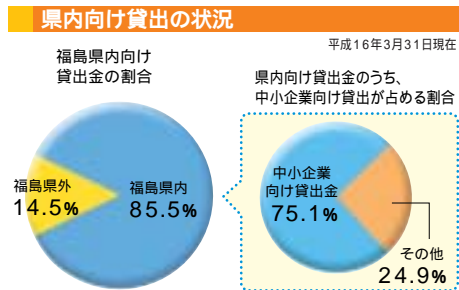
**企業理念**  
**【社会的使命】**  
**地域を見つめ、地域とともに**  
 私たちは、地域を見つめ、地域とともに歩み、総合的な金融サービスをもって「ふくしま」の発展とお客さまの豊かなくらしづくりのために力を尽くします。

**地域の定義...** 当行にとっての『地域』とは、当行の主要な営業基盤である『福島県』を念頭においております。

## Q6 貸出を通じた地域貢献はどのようになっていますか。

**A6** 当行は“フォア・ザ・ふくしま”を基本に地域のお客さまに密着した営業活動を展開しており、平成16年3月末時点の貸出金のうち85.5%を県内のお客さまにご利用いただいております。なお、福島県内向け貸出のうち、先数の99.9%、残高の75.1%は中小企業等向け貸出金となっております。

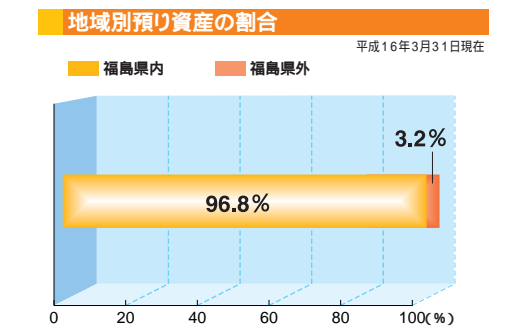
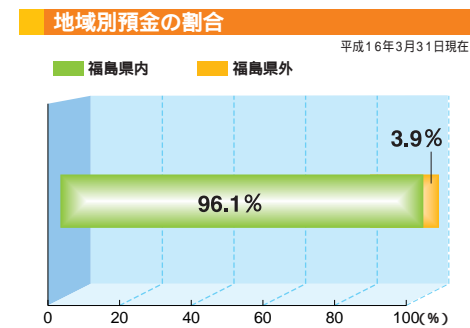
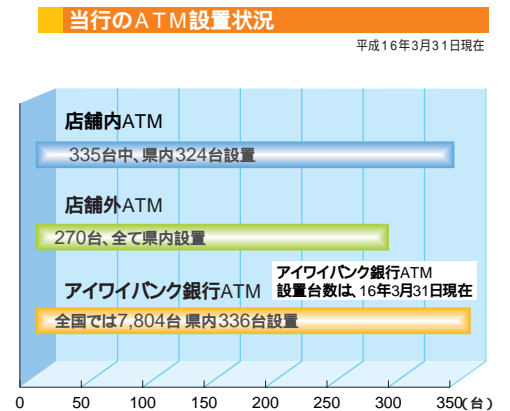
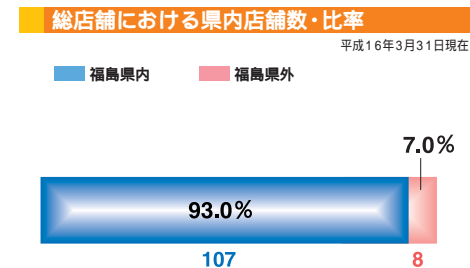
また、個人向け貸出については、残高のうち92.1%を県内のお客さまにご利用いただいております。



## Q7 お客さまへの利便性提供の状況はどのようになっていますか。

**A7** 当行は、総店舗数115店舗のうち107店舗、ならびに約600台のATMを県内に設置するとともに、平成15年10月からはアイワイバンク銀行と提携し24時間365日利用可能なATMサービスを開始するなど利便性の向上を図っております。

預金および預り資産(公共債、投資信託、保険商品等)については、平成16年3月末時点でそれぞれ96%超を県内のお客さまにご利用いただいているほか、テレフォンバンキングやモバイルバンキング、メールオーダーサービスの取扱いや資産運用・年金のサポートデスクとしてのお金運用プラザの設置、さらには各種決済・資産形成サービスや相談会、セミナーの開催を通じ地域のお客さまへの利便性提供に取り組んでおります。



# 地域貢献

**Q8** 地域経済活性化への取組み状況はどのようになっていますか。

**A8** 当行では、地元企業に対する経営サポートとして以下の取組みを行っております。

- A. 外部コンサルタントを活用した経営相談セミナーの開催
- B. 海外進出企業への支援(貿易実務講座の開催)
- C. 関連シンクタンク(財団法人 福島経済研究所)
- D. 各種勉強会等への講師派遣および取引先企業向け社員研修会の開催
- E. 融資部企業経営支援チームによる取引先企業の業績向上支援
- F. 地元企業の再生
- G. 企業育成への取組み(「東北インキュベーション投資事業有限責任組合」への出資)

**Q9** 地域への各種支援活動の状況はどのようになっていますか。

**A9** 当行は、地域への各種支援活動として(財)東邦銀行文化財団による文化・スポーツ団体への助成事業や(財)福島経済研究所による月刊誌「福島の進路」の発行等をとあして福島県内の経済・文化・スポーツ活動を幅広く支援しております。

また、「ふくしま駅伝」への協賛、「ふくしまスチューデント・シティ」(小学生の架空商店街での体験学習)への出店・ボランティア、「公益信託ふくしま基金」の助成先募集や「小さな親切運動」の実施等、業務以外の面においても様々な活動に取組んでおり、活力ある心豊かな地域づくりを底辺から支えています。



「ふくしま駅伝」ゴール風景



「ふくしまスチューデント・シティ」ボランティア風景

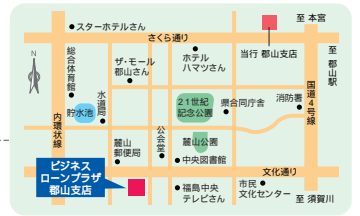
# トピックス・商品サービス

## 東北初の事業性融資業務専門店「ビジネスローンプラザ郡山支店」オープン

平成16年4月21日、郡山市池ノ台に東北初の事業性融資業務の専門店として、「ビジネスローンプラザ郡山支店」がオープンいたしました。

中小企業・個人事業主の方々の資金ニーズに迅速にお応えるため、専門のスタッフを配置し、当行とお取引のある方は勿論、お取引のない方からも事業に関する融資全般のご相談や経営に関するご相談をお受けいたしております。

また、よりお気軽にご相談いただくために、県内全域を対象として、電話・FAX等のダイレクトチャネル中心の営業を行っております。



**営業時間** 月～金曜日 9:00～17:00

**電話でのご相談** フリーダイヤル 0120-1047-17 (受付時間: トーホーなら いーな 平日9:00～17:00)

**FAXでのご相談** フリーダイヤル 0120-104-919

## 商品内容の充実に取り組んでいます

資産運用のために

### 投資信託

お客様の資産運用ニーズにお応えできるよう、多彩なファンドをご用意しております。

ゆとりあるセカンドライフのために

### 個人年金保険

将来の生活のために、計画的な資産形成のお手伝いをいたします。

いろんなローンを一本化でラクラク返済!!

### 東邦 おとりまとめローン

現在ご利用中のローン・クレジット + 物品購入・旅行・マイカー購入などのお借換え

最高500万円までOK!

ローンのお借換えはもちろん、物品購入や旅行、お車の購入など、さまざまな費用にご利用いただけます。

スピード回答!!

### TOHO元気ダッシュⅢ

最高3,000万円まで

原則無担保、第三者保証人不要 (福島県信用保証協会保証付)

必要な事業資金をスピーディーに!!

### 東邦ビジネスローン 速活力

スピード審査 最短でお申込み受付の翌営業日にご回答

最高500万円までゆとりの5年返済

無担保、第三者保証人不要

お申込みは TEL. 0120-1047-17 FAX. 0120-104-919

お客様の商売繁盛のお手伝い!!

### 東邦 商売繁盛おとりまとめローン

当行のお借入れや他の金融機関のお借入れなど複数のお借入れに、新たな事業資金も加えておとりまとめいたします。

ご融資期間の延長など、ご返済計画の見直しのご相談も承ります。

信用保証協会の「資金繰り円滑化借換保証制度」とあわせて、ご利用いただけます。

# 15年度決算のご報告

貸借対照表とは...期末における資金の調達・運用の状況等を示します。

## 第101期末貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	89,525	預 金	2,466,183
コールローン	81,120	譲渡性預金	124,690
買入手形	20,000	コールマネー	49,904
買入金銭債権	8	売渡手形	50,000
商品有価証券	903	借入金	20
金銭の信託	10,022	外国為替	54
有価証券	875,028	その他負債	7,560
貸出金	1,743,977	退職給付引当金	13,978
外国為替	734	再評価に係る繰延税金負債	1,617
その他資産	10,378	支払承諾	14,307
動産不動産	45,857	負債の部合計	2,728,315
繰延税金資産	25,779	<b>(資本の部)</b>	
支払承諾見返	14,307	資本金	18,684
貸倒引当金	72,778	資本剰余金	8,819
		資本準備金	8,818
		利益剰余金	77,034
		利益準備金	6,892
		当期純利益	3,988
		土地再評価差額金	2,424
		株式等評価差額金	9,668
		自己株式	82
		資本の部合計	116,548
資産の部合計	2,844,864	負債及び資本の部合計	2,844,864

資産の部  
企業や個人へのご融資である「貸出金」、債券や株式での運用を表す「有価証券」、短期金融市場での運用を表す「コールローン」などの資金の運用状況を表しています。

### 負債の部

「預金」など、主に資金の調達状況を表しています。

### 資本の部

株主の皆さまからのご出資である「資本金」やこれまでの利益の蓄えである「剰余金」などを表しています。

(備考)  
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第101期利益処分計算書

(平成16年6月28日)

科 目	金 額
当期末処分利益	5,127,391,900
利益処分額	3,387,637,255
利益準備金	200,000,000
配当金(1株につき2円50銭)	557,637,255
役員賞与金	30,000,000
(うち監査役分)	(4,000,000)
任意積立金	2,600,000,000
別途積立金	2,600,000,000
次期繰越利益	1,739,754,645

損益計算書とは...1年間の営業の結果、どのように利益が生じたかを示します。

## 第101期損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

科 目	金 額
経常収益	63,416
資金運用収益	47,176
(うち貸出金利息)	(35,189)
(うち有価証券利息配当金)	(11,955)
信託報酬	0
役務取引等収益	9,362
その他業務収益	3,521
その他経常収益	3,355
経常費用	61,245
資金調達費用	2,066
(うち預金利息)	(560)
役務取引等費用	4,988
その他業務費用	1,036
営業経費	35,572
その他経常費用	17,582
経常利益	2,171
特別利益	5,673
特別損失	830
税引前当期純利益	7,013
法人税、住民税及び事業税	504
法人税等調整額	2,520
当期純利益	3,988
前期繰越利益	1,764
土地再評価差額金取崩額	43
中間配当額	557
利益準備金積立額	111
当期末処分利益	5,127

経常収益  
企業の売上高と同様に、貸出金利息や各種手数料などの収益を表します。

経常利益  
経常収益から経常費用を控除したものです。

### 経常費用

企業の売上原価と同様に、預金利息や営業経費などの費用を表します。

### 当期純利益

経常利益に、特別損益や法人税などを加減して算出し、当期事業年度中の利益を表します。

(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (ご参考) 第101期末信託財産残高表

(平成16年3月31日現在)

資 産	金 額	負 債	金 額
有価証券	36	金銭信託	51
信託受益権	15		
合 計	51	合 計	51

(注)1. 共同信託他社管理財産の取扱いはありません。  
2. 元本補てん契約のある信託の取扱いはありません。

(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# グループの15年度決算のご報告(連結情報)

(ご参考) **連結貸借対照表** (平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	89,627	預 金	2,465,281
コールローン及び買入手形	101,120	譲渡性預金	124,640
買入金銭債権	8	コールマネー及び売渡手形	99,904
商品有価証券	903	借 用 金	2,729
金銭の信託	10,022	外国為替	54
有価証券	875,209	その他負債	9,149
貸 出 金	1,733,839	退職給付引当金	14,019
外国為替	734	再評価に係る繰延税金負債	1,617
その他資産	23,632	支 払 承 諾	14,307
動産不動産	47,645	<b>負債の部合計</b>	<b>2,731,704</b>
繰延税金資産	25,950	(少数株主持分)	
支払承諾見返	14,307	少数株主持分	1,313
貸倒引当金	72,898	<b>(資本の部)</b>	
		資 本 金	18,684
		資 本 剰 余 金	8,819
		利 益 剰 余 金	77,601
		土地再評価差額金	2,424
		株式等評価差額金	9,668
		自 己 株 式	111
		<b>資本の部合計</b>	<b>117,086</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>2,850,103</b>	負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,850,103

(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) **連結損益計算書** (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>68,719</b>
資金運用収益	47,078
(うち貸出金利息)	(35,090)
(うち有価証券利息配当金)	(11,957)
信託報酬	0
役務取引等収益	9,360
その他業務収益	8,959
その他経常収益	3,321
<b>経 常 費 用</b>	<b>66,141</b>
資金調達費用	2,104
(うち預金利息)	(560)
役務取引等費用	3,352
その他業務費用	6,038
営業経費	37,037
その他経常費用	17,609
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,578</b>
特別利益	5,673
特別損失	907
税金等調整前当期純利益	7,343
法人税、住民税及び事業税	618
法人税等調整額	2,536
少数株主利益	160
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>4,028</b>

(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結子会社

会社名	主要業務内容
東邦ビジネスサービス(株)	現金等整理精査・集配金および自動機運用管理業務
東邦不動産サービス(株)	動不動産保守管理業務
東邦スタッフサービス(株)	労働者派遣業務
東邦リース(株)	リース業務
東邦情報システム(株)	電子計算機ソフトウェア開発業務

## 関連会社

会社名	主要業務内容
東邦コンピューターサービス(株)	電子計算機による計算業務
東邦信用保証(株)	信用保証業務
(株)東邦カード	クレジットカード業務および信用保証業務
(株)東邦クレジットサービス	クレジットカード業務および信用保証業務

# アクセス

## ローンプラザ・ローンセンター

土曜日・日曜日も営業しています

### 取り扱い業務

住宅資金のご相談  
住宅ローン・住宅金融公庫の申込受付  
各種ローンのご相談・申込受付  
オートローン      お買物ローン      カードローン など  
教育ローン      プライダルローン  
おとりまとめローン      メモリアルローン

**福島**

**営業時間**  
 <月～金曜>  
10:00～18:00  
 <土・日曜>  
10:00～16:00

### お気軽にご相談ください

ローンは トーホー  
**0120-608104**

☎電話は各店の営業時間内に承ります。  
平日15:00以降と土・日曜日は相談業務のみとなります。  
祝日および12月31日～1月3日、5月3日～5月5日は休業とさせていただきます。  
ただし、祝日と土・日曜日が重なった日はご利用いただけます。

**会津**

**営業時間**  
 <月～金曜>  
10:00～18:00  
 <土・日曜>  
10:00～16:00

**郡山**

**営業時間**  
 <月～金曜>  
9:00～17:00  
 <土・日曜>  
10:00～16:00

**いわき**

**営業時間**  
 <月～金曜>  
9:00～17:00  
 <土・日曜>  
10:00～16:00

**須賀川**

ローンプラザ須賀川支店は  
平成16年2月26日にオープンいたしました。

**営業時間**  
 <月～金曜>  
10:00～18:00  
 <土・日曜>  
10:00～16:00

## 東邦便利コーナー

ご利用いただくことなくご利用できます

### お電話でアクセス

ご利用内容	アクセス	ご利用時間
資料のご請求、商品・サービスのご照会	ハローサービスセンター・ローコール ☎0120-14-8656	月～金( ) 9:00～17:00
投資信託・積立投資のご照会	投資信託専用ダイヤル ☎0120-104150	月～金( ) 9:00～17:00
年金保険等生命保険のご照会	保険フリーダイヤル ☎0120-104-906	月～金( ) 9:00～17:00
クイックカードローン「TOHOモビット」	24時間 クイックローン ☎0120-24-919-6	24時間 (365日受付)

祝日、12月31日～1月3日、5月3日～5月5日を除きます。

### FAXでアクセス

ご利用内容	アクセス	ご利用時間
商品・サービスのご照会 オートローン・教育ローン等の仮申込書のご請求	FAX情報サービス (24時間) 162-#287-024-543-0451-01-#	24時間 (365日受付)
ローンのお申込み (仮申込み)	ローン事前予約サービス FAX 024-543-1822	24時間 (365日受付)

ローンの仮申込書は各ATMコーナーに備え付けてあります。  
(FAX、インターネットからでも仮申込書は出力できます。)

ホームページアドレス <http://www.tohobank.co.jp/>

# 株式についてのご案内・役員

## 株式についてのご案内

### 決算日

毎年3月31日

### 株式数・株主数

株式数 ・発行する株式の総数.....798,256,000株  
 ・期末の発行済株式の総数.....223,249,946株  
 株主数 ・期末現在株主数.....11,192名

### 配当金

利益配当金は、決算日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録した質権者に定時株主総会終了後にお支払いいたします。

中間配当をする場合は、取締役会の決議により9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録した質権者にお支払いいたします。

上記利益配当金、中間配当金のお受取りには、当行本店の預金口座振込をご指定くださいますと速くて便利です。

定時株主総会  
毎決算日の翌日から3か月以内に開催いたします。

### 基準日

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。

なお、そのほか必要があるときは、基準日をあらかじめ公告によりお知らせいたします。

### 1単元の株式の数

当銀行の1単元の株式の数は、1,000株といたします。

### 名義書換代理人

事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
 日本証券代行株式会社  
 電話 ☎0120-707-843

同 取 次 所 日本証券代行株式会社支店

### 株式取扱手数料(消費税込)

- 株式名義書換.....無料
- 株券の分割および喪失、汚損などによる再発行.....株券1枚につき210円
- 所持不届出株券の交付.....株券1枚につき210円
- 単元未満株式の買取および買増.....買増または買増代金に対して所定の方法で算出した金額に消費税相当額を加えたもの
- 株券喪失登録の申請.....1申請につき8,400円  
 ・株券登録.....株券1枚につき115円

### 公告掲載新聞

福島市において発行する福島民報、福島民友  
 東京都において発行する日本経済新聞

株式お手続き用紙のご請求をインターネットでも受け付けております。  
 日本証券代行ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

「お手続き用紙のご請求、をご参照ください。  
 証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社へ  
 ご照会ください。」

## 役員

(平成16年3月31日現在)

取締役頭取	瀬谷 俊雄	取締役	吉田 喜一
常務取締役	寺島 由浩	取締役	内山 忠
常務取締役	佐藤 洋昭	取締役	佐藤 文隆
常務取締役	吉田 法利	常勤監査役	本柳 博之
常務取締役	北村 清士	常勤監査役	松野 孝司
常務取締役	阿部 三喜男	監査役	佐藤 慶吾
取締役	佐藤 誠一	監査役	伊佐山 慎太郎
取締役	近藤 哲	監査役	齋藤 信一
取締役	齋藤 慎一郎		